

カーボンニュートラルの実現に向けて

市川市はカーボンニュートラルの実現を目指します

目指すゴール

- 2030年 二酸化炭素排出量**50%以上削減**
- 2050年 二酸化炭素排出量**実質ゼロ（カーボンニュートラル）**

健康被害や気候災害から市民や事業者を守り
持続可能で住みやすい活気あるまちづくりを進めます

市川市におけるカーボンニュートラルの主要施策

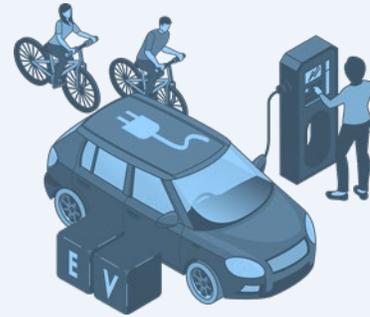
I. 住宅や建築物の省エネ

ZEB/ZEHの推進
断熱・省エネ改修



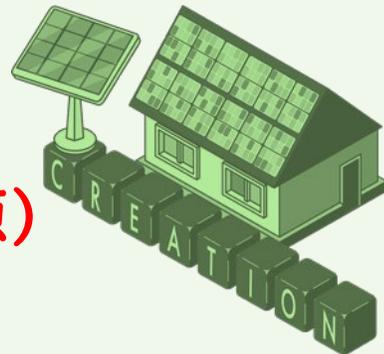
III. 交通のCO2削減

EVの普及
シェアサイクル



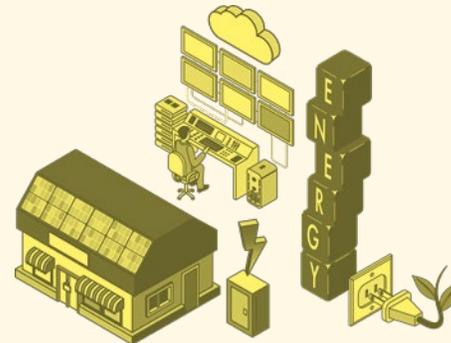
II. 再生可能エネルギーの普及

太陽光発電
蓄電池(非常用電源)



IV. 市民・事業者の取組み支援

省エネ支援
環境保全協定



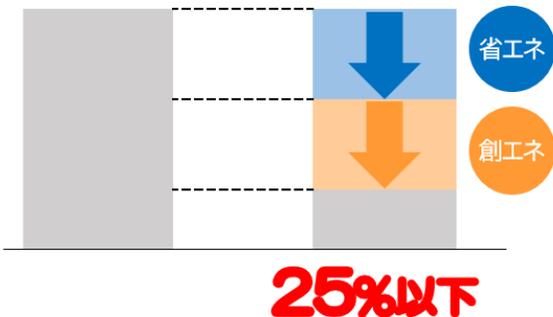
公共施設の省エネ

ぴあぱーく妙典 こども施設



令和6年度末
開館予定

従来の消費エネルギーの
25%以下まで削減



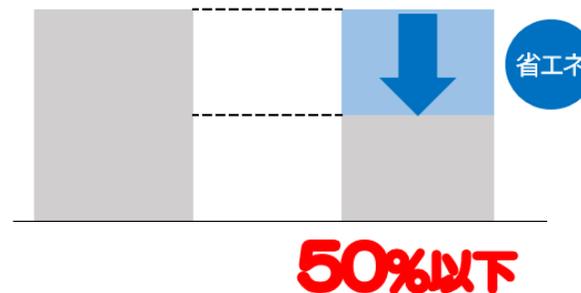
Nearly ZEB
取得予定

(仮)市川市八幡市民複合施設



令和7年2月
開館予定

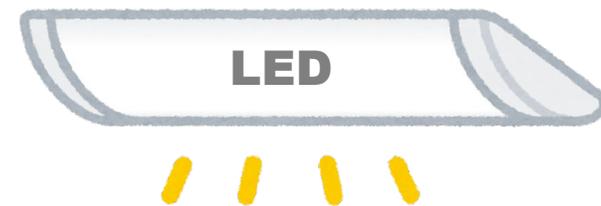
従来の消費エネルギーの
50%以下まで削減



ZEB Ready
取得予定

さらに今後も公共施設のZEB化を推進予定

学校照明のLED化

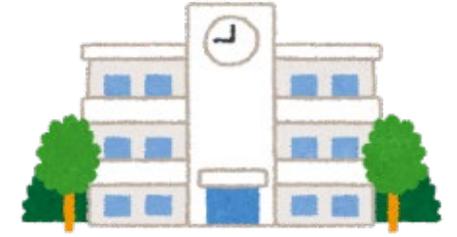


- ・令和4年度より市内小中学校照明のLED化を開始
- ・既に実施した5校では、導入後の半年間で約45トンのCO₂を削減



今後も順次LED化を推進予定

PPA事業（電力購入契約）の実施



- ・令和5年3月、市と民間事業者で協定を締結
- ・今後3年間で、公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入拡大を進める

実施期間	設置先	設備能力
令和5年度	小・中学校12施設（実施）	約850kw
令和6年度～ 令和7年度	小・中学校その他公共施設 各年度15～20施設程度（予定）	約1,500～ 2,500kw



避難所のさらなる電源強化で安全安心なまちへ

カーシェアリング活用の開始

- ・令和5年8月11日 第1庁舎地下駐車場に民間事業者がカーシェアリングステーションを開設 (EV:1台、HV:2台)
- ・市職員が活用することで、排気ガス削減による環境負荷軽減とともに公用車のコスト削減を図る



次世代自動車の認知度の向上・普及促進へ

シェアサイクル事業の開始

- ・市と民間事業者で協定を締結し、令和4年9月17日サービス開始
- ・公共施設等の市内37か所に電動自転車264台を設置



環境にやさしい新たな移動手段として利用促進を図る

電気自動車用の充電インフラの整備・普及

- ・パナソニック株式会社エレクトリックワークス社と協定を締結し、
「EV充電に対する不安のない街づくり」を目指す



充電インフラの普及に向けた周知・啓発活動
公共施設への普通充電器の設置

など推進予定

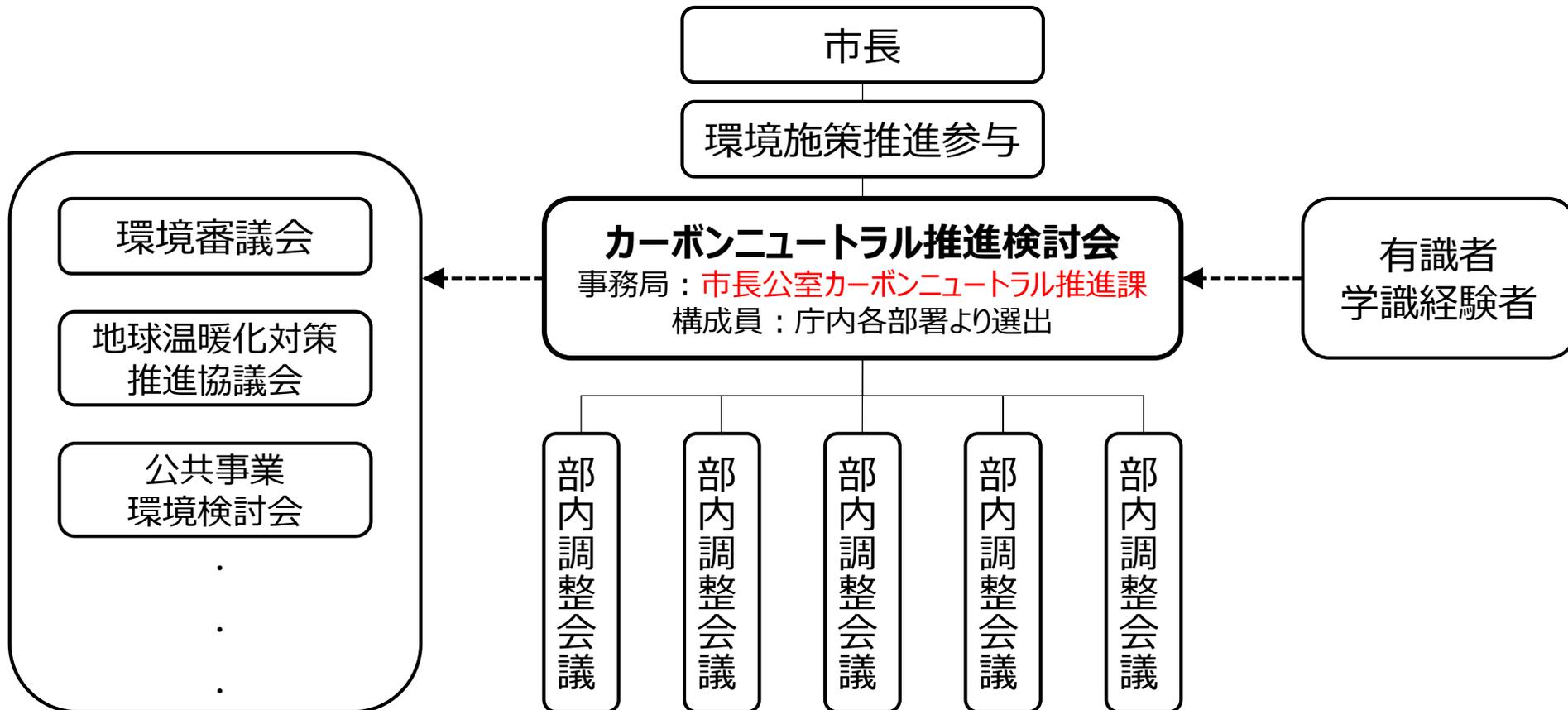
CO2削減のための主な補助金

	補助対象設備	補助金額(最大)				
住宅  (省エネ設備の設置などに関するもの)	・住宅用太陽光発電設備(既築)	11万2,500円				
	・断熱化(窓、ドア、壁、床、天井など)	10万円(※)				
車関連  (新車の購入などに関するもの)	・電気自動車(EV) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>太陽光、V2H設置</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>電気自動車のみ</td> <td>10万円(※)</td> </tr> </table>	太陽光、V2H設置	15万円	電気自動車のみ	10万円(※)	
		太陽光、V2H設置	15万円			
	電気自動車のみ	10万円(※)				
・V2H充放電設備	25万円					
事業所  (省エネ設備の設置などに関するもの)	・太陽光発電設備	25万円				
	・定置用リチウムイオン蓄電システム	20万円				

(※) 令和5年度は補助が終了しています。

令和5年度「カーボンニュートラル元年」の推進体制

- ・全庁の旗振り役として市長公室に**カーボンニュートラル推進課**を設立
- ・庁内検討会を組織し、**全庁横断的**な推進体制を構築



CO2排出量削減ロードマップの策定

目指すゴール

- 2030年 二酸化炭素排出量**50%以上削減**
- 2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）

○2030年「カーボンハーフ」への道筋を示すものとして策定を進めています。

ロードマップ

重点的施策（太陽光、EVなど）

実施スケジュール

CO2排出量削減効果



取組推進メニュー

A. 普及啓発

B. 施策間連携

C. …

重点的施策を中心として、**あらゆる部署・分野**での普及啓発や施策間連携を図る

2050年カーボンニュートラルに向けて



カーボンニュートラルの実現には、**産学官民連携**の強化が必要です。

①意見交換・収集の機会を増やします。

研究会、eモニアンケートなど

②周知・啓発活動を強化します。

PR動画作成、イベント開催など

さらに

本日のタウンミーティングをきっかけに…

③**産学官民**が市川市のカーボンニュートラルに向けて一丸となった、協働による取組の拡充を進めていきたい。